

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 2 月 6 日

会社名 株式会社島根銀行 (URL <http://www.shimagin.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 重村 欣伸 TEL : (0852)24-1234(代)
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	8,173		700		401	
20 年 3 月期第 3 四半期	7,874	7.7	2,223		2,580	

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	8	65		
20 年 3 月期第 3 四半期	55	54		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	342,074	9,463	2.7	203	47
20 年 3 月期	338,890	11,263	3.3	242	20

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 9,447 百万円 20 年 3 月期 11,248 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出してあります。

2. 「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については P 8 をご参照下さい。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期		2.50		2.50	5.00
21 年 3 月期		2.50			
21 年 3 月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	10,770	3.5	480		320	6.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 詳細は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株を含む) 21 年 3 月期第 3 四半期 46,560,000 株 20 年 3 月期 46,560,000 株

期末自己株式数 21 年 3 月期第 3 四半期 128,200 株 20 年 3 月期 119,354 株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 3 四半期 46,436,623 株 20 年 3 月期第 3 四半期 46,451,191 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の経営成績については、経常収益が、資金運用収益のうち貸出金利息及び有価証券利息配当金が主に利回りの上昇により増加したことや、その他業務収益、その他経常収益も増加したことなどから、前年同期比 299 百万円増収の 8,173 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用のうち、預金利息が利回りの上昇により増加しましたが、営業費用や与信関連費用が減少したこと等から、前年同期比 2,625 百万円減少の 7,472 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 2,923 百万円増益の 700 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 2,981 百万円増益の 401 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における財政状態については、総資産 342,074 百万円（前連結会計年度末比 3,184 百万円増加）純資産は、9,463 百万円（前連結会計年度末比 1,800 百万円減少）となりました。

預金は、要払性預金、定期性預金ともに公金を中心に増加したことなどから、全体では前連結会計年度末に比べ 7,328 百万円増加し、321,101 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 1,282 百万円増加し、228,730 百万円となりました。

また、有価証券は、国債や株式を中心に増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 4,134 百万円増加し、81,601 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想については、平成 20 年 11 月 14 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な手続等の内容]

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動が無いと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

[特有の会計処理の内容]

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

[四半期財務諸表に関する会計基準の適用]

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[リース取引に関する会計基準の適用]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上しております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が 5,483 百万円計上され、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「その他資産」が減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、期首に前連結会計年度末日における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,188	11,374
コールローン及び買入手形	8,000	13,000
商品有価証券	6	6
有価証券	81,601	77,467
貸出金	228,730	227,448
外国為替	10	3
リース債権及びリース投資資産	5,483	-
その他資産	1,616	2,127
有形固定資産	5,468	10,033
無形固定資産	454	724
繰延税金資産	1,945	2,066
支払承諾見返	3,517	3,459
貸倒引当金	7,948	8,823
資産の部合計	342,074	338,890
負債の部		
預金	321,101	313,773
譲渡性預金	-	2,000
借入金	5,105	5,496
社債	100	120
その他負債	1,557	1,583
退職給付引当金	230	221
役員退職慰労引当金	134	120
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	23	7
再評価に係る繰延税金負債	829	831
支払承諾	3,517	3,459
負債の部合計	332,610	327,626
純資産の部		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
利益剰余金	4,177	4,004
自己株式	34	32
株主資本合計	10,778	10,607
その他有価証券評価差額金	2,436	466
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	1,106	1,109
評価・換算差額等合計	1,330	640
少数株主持分	16	15
純資産の部合計	9,463	11,263
負債及び純資産の部合計	342,074	338,890

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	8,173
資金運用収益	5,408
(うち貸出金利息)	4,451
(うち有価証券利息配当金)	825
役務取引等収益	542
その他業務収益	224
その他経常収益	1,998
経常費用	7,472
資金調達費用	1,016
(うち預金利息)	906
役務取引等費用	443
その他業務費用	339
営業経費	3,553
その他経常費用	2,120
経常利益	700
特別利益	20
特別損失	11
税金等調整前四半期純利益	709
税金費用	307
少数株主利益	0
四半期純利益	401

[参考]

(要約) 前四半期連結累計期間に係る損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	7,874
資金運用収益	5,331
(うち貸出金利息)	4,402
(うち有価証券利息配当金)	780
役務取引等収益	636
その他業務収益	21
その他経常収益	1,885
経常費用	10,097
資金調達費用	868
(うち預金利息)	780
役務取引等費用	455
その他業務費用	5
営業経費	3,692
その他経常費用	5,075
経常損失	2,223
特別利益	3
特別損失	134
税金等調整前四半期純損失	2,354
法人税、住民税及び事業税	125
法人税等調整額	100
少数株主利益	0
四半期純損失	2,580

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

21 年 3 月期第 3 四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	6,510	1,755	2	8,268	(94)	8,173
経常費用	5,875	1,692		7,567	(94)	7,472
経常利益	635	62	2	700	(0)	700

20 年 3 月期第 3 四半期

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	6,201	1,789	1	7,992	(117)	7,874
経常費用	8,474	1,741		10,215	(117)	10,097
経常利益	2,272	47	1	2,223	(0)	2,223

増 減

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	309	34	1	276	23	299
経常費用	2,599	49		2,648	23	2,625
経常利益	2,907	15	1	2,923	0	2,923

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 「その他の事業」はクレジットカード業であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (参考資料)

当行の平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日) における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,917	4,036	4,846
危険債権	10,666	11,092	10,622
要管理債権	1,078	3,133	2,180
合 計	16,663	18,263	17,650
総与信に占める開示債権の 割合	7.08%	7.78%	7.56%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額 (部分直接償却) はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

3. 平成 20 年 12 月末より「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」(金融庁) を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。

2. 自己資本比率 (国内基準)

(参考)

	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末 (実績)
連結自己資本比率	8.40%	7.73%
連結 Tier 比率	6.54%	5.83%
単体自己資本比率	8.21%	7.53%
単体 Tier 比率	6.33%	5.60%

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)
評価差額

	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				(参考) 平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	63,926	2,639	529	3,168	61,908	418	825	1,244	58,492	1,510	255	1,765
株式	5,115	724	64	789	3,118	3	249	245	2,139	158	65	223
債券	49,884	367	453	821	53,366	378	327	706	48,888	815	181	996
その他	8,930	1,547	10	1,557	5,423	43	248	292	7,464	535	9	544

- (注) 1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
 2. 平成 20 年 10 月 28 日に企業会計基準委員会より公表された「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号)を踏まえ、時価の算定方法を変更した債券はございません。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				(参考) 平成 20 年 9 月末			
	帳簿 価額	差 額		帳簿 価額	差 額		帳簿 価額	差 額		帳簿 価額	差 額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の 債券	15,909	164	167	332	14,604	338	58	397	12,621	432	20	452

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

区 分	種類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			(参考) 平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引 所										
店 頭	金利スワップ				500	2	8	200	0	0
	合計					2	8		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

5 . 預金・貸出金の残高 (単体)

	(単位 : 百万円)		(参考)	(単位 : 百万円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末		平成 20 年 9 月末
預金	321,291	313,943		308,069
うち個人預金	216,675	217,150		215,688
貸出金	230,648	229,795		228,563
うち個人ローン	58,684	54,695		57,537

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ / 片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)